

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第9期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【連絡者の氏名】 執行役員社長室長 山田 恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者の氏名】 執行役員社長室長 山田 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)				211,484	866,760	856,016
経常利益又は 経常損失() (千円)				6,527	38,518	165,981
当期純利益又は 当期純損失() (千円)				697	24,210	279,164
純資産額 (千円)				481,094	1,064,123	784,158
総資産額 (千円)				685,424	1,319,874	950,717
1株当たり純資産額 (円)				155,342.14	103,403.35	76,198.46
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (円)				391.35	2,444.00	27,125.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					2,391.61	
自己資本比率 (%)				70.2	80.6	82.5
自己資本利益率 (%)				0.2	3.1	30.2
株価収益率 (倍)					184.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				8,208	36,510	60,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				152,035	308,847	144,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				349,048	501,435	29,760
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				294,372	523,470	288,578
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)				23 (13)	43 (37)	40 (20)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	186,256	202,220	285,544	211,484	783,936	732,572
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,230	845	4,993	6,527	25,468	171,599
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,528	737	1,642	697	11,339	292,886
資本金 (千円)	20,000	20,000	75,000	479,000	606,500	606,500
発行済株式総数 (株)	400	400	440	3,097	10,291	10,291
純資産額 (千円)	18,565	19,303	131,397	481,094	1,050,434	757,547
総資産額 (千円)	57,271	76,207	251,535	580,945	1,248,537	877,386
1株当たり純資産額 (円)	46,413.91	48,257.71	298,629.78	155,342.14	102,073.09	73,612.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (円)	4,517.11	1,843.96	4,043.76	391.35	1,144.72	28,460.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					1,120.18	
自己資本比率 (%)	32.4	25.3	52.2	82.8	84.1	86.3
自己資本利益率 (%)	10.7	3.9	2.2	0.2	1.5	32.4
株価収益率 (倍)					393.11	
配当性向 (%)						
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	6 ()	6 ()	9 ()	10 (13)	34 (36)	29 (19)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
- 4 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しましたが、第7期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債の発行、また新株引受権の付与を行っておりますが、第7期中は当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場されておりますので、第7期以前の株価収益率は記載しておりません。
- 7 第7期において株式会社ガーラから株式会社ガーラウェブに出向中であつた従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。
- 8 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しましたが、第8期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 9 第9期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年9月	株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目3番9号に設立(資本金10,000千円)
平成6年10月	デジタル事業に進出
平成7年7月	CD-ROM出版事業を開始
平成7年9月	インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始
平成8年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目7番13号に移転
平成8年5月	全日本プロレス公式サイト開始
平成8年8月	会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
平成8年12月	第1回Let's Xmas on the net開催
平成9年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
平成10年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
平成11年7月	掲示板への書き込みを事前フィルタリングする「掲示板セキュリティシステム」についての特許取得
平成11年8月	ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる
平成12年1月	「e-マイニング」サービス開始
1月	「インフォ@メール」サービス開始
1月	「サイバーコップス」サービス開始
平成12年2月	システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化 株式会社ガーラウェブに商号変更
平成12年3月	株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡
平成12年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転
平成12年8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(資本金606,500千円)
平成12年12月	韓国において合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立
平成13年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成13年8月	プロモーション事業を分離
平成13年8月	「Info@Mail Live!」(動画・画像を使ったオプトインメール)サービス開始
平成13年10月	韓国における合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を解散
平成13年11月	「バイラルシェアリサーチ(e-マイニングリサーチ)」「マーケティングデータの定性分析」サービス開始
平成13年12月	「ワーズナビ」(掲示板の投稿へのリンク付け機能)サービス開始

3 【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社(株式会社ガーラ)と、100%子会社(株式会社ガーラウェブ)により構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティサイトの構築・運営及びその関連サービスを主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 株式会社ガーラ

コミュニティ供給事業..... 電子コミュニティはビジネスにおいても情報集積の場として注目されつつありますが、コミュニティを構築し、運営管理していくためには相応の技術とノウハウが必要となります。当社は独自に有する技術とノウハウを活用し、コミュニティの構築から、運営・管理まで一貫したサービスを提供しています。また、企業がコミュニティをビジネスに活かすための各種サービスを提供しています。

コンテンツセキュリティ事業... コミュニティサイトを安全に運営するために必要な各種業務ソフトを提供するサービスです。具体的には、サイトに投稿される情報を監視し、フィルタリングを行い、予め不適切と登録された情報はオンライン上に掲載される前に排除する仕組みとなっています。検出された新規の有害単語はガーラの辞書データベースに保存されます。

また現在、わいせつな画像を表示できないようにする、わいせつ画像サイバーコップスを開発中です。

メール広告事業..... オプトインメールは、米国ではパーミッションマーケティングの一手法と位置付けられています。従来のダイレクトメールと異なり、消費者が特定ジャンルに関する企業からのダイレクトメールの受信を自ら許可して登録します。消費者が欲しい情報を登録するシステムのため、極めてレスポンス率の高いターゲティングが可能であり、企業からのニーズが高いダイレクトメールサービスです。当社では、本サービスを「インフォ@メール」の名称で提供しています。

データマイニング事業..... 当社ではガーラフレンドにおける掲示板の投稿を分析する「チャットマーケティング」と、インターネット上のホームページや掲示板、メールマガジンから特定のキーワードに関する情報をマイニング(発掘)する「e - マイニング」、「バイラルシェアリサーチ」というサービスを提供しています。コミュニティの会員を対象とした深く詳細な分析 = 「チャットマーケティング」と、インターネット全体を対象とした広範囲なデータ収集 = 「e - マイニング」、コミュニケーションメッセージの訴求

状況などの分析 = 「バイラルシェアリサーチ」を組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報を提供しております。

その他広告等の事業..... 主として「ガーラフレンド」を媒体として、バナー広告やメールマガジン広告等を提供するサービスです。また期間限定のイベントとして、毎年インターネット上で開催されるクリスマスイベント「Xmas Party on the net!」を企画・運営しております。このイベントは1996年からスタートし、昨年末には6回目を実施しました。

(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

株式会社ガーラウェブではシステム開発、ホームページ制作等の事業を行っております。

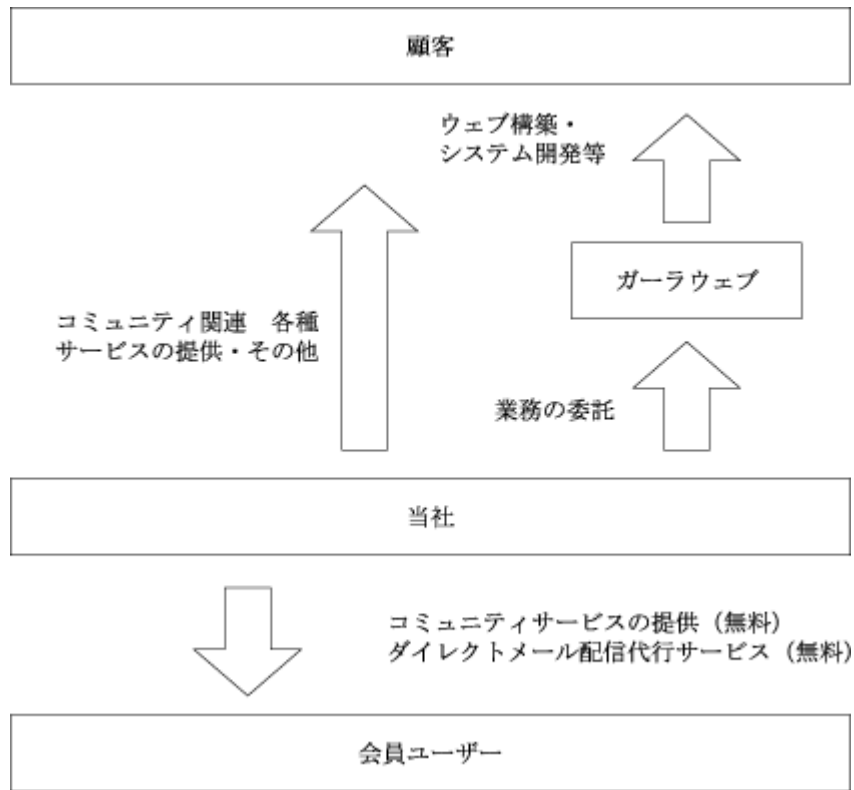
ウェブ構築 主要なサービスの内容は、ウェブ構築における企画から、デザイン、コンテンツ制作、サイト運営までを一貫して手掛けるというウェブ構築トータルプロデュース事業です。

システム開発 ウェブ構築業務におけるシステム開発の他に、各種システム開発サービスも実施しています。

(注) 1.平成13年10月31日付で「GALA KOREA INCORPORATED」(持分法適用関連会社)を解散し、清算いたしました。

2.平成14年7月1日付(予定)で、オプトインメールサービス「インフォアットメール」をジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社に営業譲渡いたします。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ガーラウェブ	東京都渋谷区	(千円) 60,000	その他システム 開発、ホームペ ージ制作	100		役員の兼任あり 当社提供サービスのシステ ム開発支援、ホームページ 制作支援

(注) 1. 株式会社ガーラウェブは特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ガーラウェブについては、売上高（連結相互間の内部売上除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	161,165千円
(2) 経常利益	23,286千円
(3) 当期純利益	22,464千円
(4) 純資産額	71,065千円
(5) 総資産額	118,583千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連部門	23(18)
システム開発・ホームページ制作部門	10(1)
管理部門(全社共通)	7(1)
合計	40(20)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(19)	30.21	1.67	5,778,081

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。

3 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速を受けた輸出落ち込みに伴う企業収益の悪化により、厳しい局面を迎えております。

インターネット接続サービスは、高速化、低価格化が進み、常時接続やモバイルといった利用形態の変化もあわせて、ますます身近な社会のインフラとなってきております。また、情報集積の場として多くの生活者が情報交換を行う電子コミュニティへの注目が高まっていることで、インターネット上の情報収集の重要性に対する認識が高まり、当社の提供するサービスに対する需要も顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社では『コミュニティ・トータル・ソリューション』の提供に注力し、活動してまいりました。当社の当連結会計年度における業績の概要は以下の通りであります。

当連結会計年度のコミュニティ関連の売上高は 763,193千円、前年同期比 1.8%減となりました。システム開発及びホームページ制作等は、連結子会社である株式会社ガーラウェブを中心に展開し、当連結会計年度の売上高は 92,822千円、前年同期比 3.5%増となりました。

なお、平成12年12月に韓国において主にセキュリティソフトの開発及び販売を行う合併会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立しましたが、韓国での景気低迷等により、当該事業の市場が縮小し、今後の事業展開が困難になったことから、同社を平成13年10月31日付で解散いたしました。この清算に伴い、8,356千円を営業外費用として計上しております。

また、当連結会計年度の主な特別損失として、固定資産除却損を 36,316千円、投資有価証券評価損を 57,597千円計上いたしました。

以上の結果、売上高 856,016千円、営業損失 158,376千円、経常損失 165,981千円、当期純損失 279,146千円となりました。

各事業部門における業績の概況は次のとおりであります。

コミュニティ関連

a. コミュニティ供給事業

ウェブマーケティングに対する関心の高まりに伴い、コミュニティの新規開設が進み、企業にコミュニティを供給するコミュニティ供給事業の当連結会計年度の売上高は 303,581千円、前年同期比 175.8%増と大幅に伸長いたしました。

b. コンテンツセキュリティ事業

掲示板への投稿をフィルタリングする「サイバーコップス」は、大手企業、大手マスコミ、モバイル向けサービス企業等への導入が進んだものの、インターネットを主力事業とする企業からの解約や値引要請があったことから、当連結会計年度の売上高は 80,839千円、前年同期比 43.1%減となりました。

c.メール広告事業

メール広告事業は、企業収益の低迷による広告費削減の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、211,462千円、前年同期比 36.9%減となりました。当社では、広告を配信する対象数を絞込み、当連結会計年度末では配信対象数は 654千名といたしました。

d.データマイニング事業

ネット上での企業リスク情報、マーケティング情報を収集する「e - マイニング」は、当連結会計年度末で58社に導入いただいております。当連結会計年度の売上高は 144,927千円、前年同期比 48.1%増となりました。

企業のインターネットを活用したマーケティングリサーチへの注目度は高まっており、平成13年11月に開始した「e - マイニング」で収集した消費者の生の発言をもとに競合ブランドとの比較、コミュニケーションメッセージの訴求状況などを分析する、マーケティングリサーチサービス「バイラルシェアリサーチ」も業績に寄与しております。

e.その他広告等の事業

ネット広告市場の不振の影響を受け、その他広告等の事業の当連結会計年度の売上高は 22,382千円、前年同期比 75.6%減となりました。

その他システム開発、ホームページ制作等

その他システム開発、ホームページ制作等は、企業のホームページ制作、更新等の堅調な需要を受け、売上高は 92,822千円、前年同期比 3.5%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の増加、投資有価証券評価損の計上、ソフトウェアの除却等の要因により一部相殺されたものの税金等調整前当期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ 234,891千円減少し、当会計年度末には 288,578千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 60,964千円（前連結会計年度は 36,510千円の増加）となりました。これは主に減価償却費 71,269千円、投資有価証券評価損 57,597千円、無形固定資産除却損 32,224千円を計上したものの、税金等調整前当期純損失 273,824千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 144,166千円（前連結会計年度は 308,847千円の使用）となり、前年同期比 53.3%減となりました。これは主にソフトウェア等の取得 124,050千円、サーバー等の固定資産の取得 39,258千円、投資有価証券の取得 20,150千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 29,760千円（前連結会計年度は 501,435千円の増加）となり、前年同期比 531,195千円の減少となりました。これは長期借入金の約定弁済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業部門ごとに開示すると下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	112,620	114.8
コンテンツセキュリティ事業	11,029	31.5
メール広告事業	40,968	12.2
データマイニング事業	26,128	72.5
その他広告等の事業	16,718	62.7
コミュニティ関連小計	207,465	18.5
その他システム開発、 ホームページ制作等	13,017	67.8
合計	220,482	2.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	303,581	175.8
コンテンツセキュリティ事業	80,839	43.1
メール広告事業	211,462	36.9
データマイニング事業	144,927	48.1
その他広告等の事業	22,382	75.6
コミュニティ関連小計	763,193	1.8
その他システム開発、 ホームページ制作等	92,822	3.5
合計	856,016	1.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
凸版印刷株式会社	36,000	4.2	101,243	11.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

3 【対処すべき課題】

当期においては、米国での景気減速、インターネット関連企業の不振が続き、当社でも影響を受けております。

この状況を改善すべく当社では平成13年8月に「経営改善計画」を策定し、業績回復に向け、『コミュニティ・トータル・ソリューション』への絞込み、シナジー効果の更なる追求及び費用削減に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当期は損失計上のやむなきにいたりました。

当社では、早期に収益体質への改善を図り、累積損失を解消すべく、特に下記項目の改善・強化に向けて取り組んでおります。

1．事業の選択、事業の集中

当社では競争力の高い『コミュニティ・トータル・ソリューション』の提供に経営資源の集中を図り、サービス間のシナジー効果による収益拡大を目指しております。その一環として、平成14年7月1日（予定）にオプトインメールサービス「インフォアットメール」を営業譲渡をいたします。今後もビジネスポートフォリオの拡充に際し、既存事業・サービス及び新規計画事業・サービスの取捨選択を実施し、経営資源の効率運用に努めます。

2．販売力の強化

(1) 販売網の確立

当期より、「ワーズナビ」、「バイラルシェアリサーチ」等の新サービスを開始し、既存サービスを含めた当社事業の売上拡大に向けて、代理店販売等の整備に取り組むことが重要であると考えております。

従いまして、早急に販売網の確立に努めます。

(2) コンサルティング営業の強化

当社の『コミュニティ・トータル・ソリューション』の提供にはコンサルティングが不可欠な要素となっております。今後、より高付加価値かつ顧客満足度の高いサービスを提供するため、スタッフの教育を積極的に行い、コンサルティング営業の強化に努めます。

(3) 人材の確保

当社では、今期積極的な事業展開を実施いたします。そのため、適切かつ十分な人的・組織的対応を行う必要があると考えており、インセンティブプランを活用する等して、優秀な人材の確保と販売体制の整備に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

1 共同出資関係の解消および共同出資会社の解散に関する合意

(1) 提出会社

契約締結先	契約日	解散日	内 容
Changshin Soft Co.,Ltd	平成13年10月24日	平成13年10月31日	当社とChangshin Soft Co.,Ltdは共同出資会社であるGALA KOREA INCORPORATEDについての共同出資関係の解消及び解散についての合意。

(注) 当社の出資比率は39%であります。

2 営業譲渡

(1) 提出会社

当社は、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社と、当社のオプトインメールサービス「インフォアットメール」の営業を譲渡することについて、平成14年5月16日に「営業譲渡契約書」を締結し、平成14年6月25日開催の当社定時株主総会において営業譲渡が承認されました。当契約に基づき、平成14年7月1日に実施する予定であります。

(ア) 譲渡する内容

当社オプトインメールサービス「インフォアットメール」

(イ) 譲渡財産

譲渡日現在の当該サービスに関する資産及び負債。なお、細目については協議のうえ決定する。

(ウ) 譲渡価額

2億円程度。なお、最終的な譲渡価格については、協議のうえ決定する。

(エ) 支払方法等

支払方法及び支払時期については、協議のうえ決定する。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は 144,500千円であり、主としてコミュニティ関連におけるサーバーの増設、ソフトウェアの増強及び新サービスにおけるソフトウェアの開発による取得によるものであります。

主な内訳は、ソフトウェアの取得 108,007千円、サーバー関連機器の増設 16,595千円等であります。また、当社の本社移転（平成13年4月）における建物及び器具備品等の事務所設備投資 17,769千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	60,959	219,637	7,801	288,398	29(19)
合計		60,959	219,637	7,801	288,398	29(19)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成14年3月31日現在

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク関連設備	自 平成12年12月1日 至 平成16年11月30日	7,646	19,771
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク関連設備	自 平成12年4月1日 至 平成16年3月31日	6,940	13,881

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 ガーラウェ ブ	本社 (東京都渋谷 区)	ネットワ ーク関連設 備等	3,299	254	51	3,605	11(1)
合計			3,299	254	51	3,605	11(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都渋谷 区)	サーバー増設およ びソフトウェア	200,000	123,724	増資資金	平成13 年4月	平成14 年9月	-
合計			200,000	123,724	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,164
計	37,164

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,291	同左	大阪証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,291	同左		

(注) 発行済株式数は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規程に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年2月18日及び平成13年2月27日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	63(注)	63(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63(注)	63(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月19日 至平成22年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことはできない。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。
2 新株予約権の付与株式数は、平成12年6月11日付けで1株を3株に株式分割したことにより取締役につ

いては、1名12株から240株に、従業員については、1名3株から30株に調整されております。

- 3 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 4 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債にかかる新株引受権及び同法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成13年2月27日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	130(注)	130(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130(注)	130(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	716,691	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月28日 至平成23年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 716,691 資本組入額 358,346	同左
新株予約権の行使の条件	(1)権利を付与された者は、当社の取締役または当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または従業員たる地位を失った後は、後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める場合を除き、これを行使することができない。 (2)権利を付与された者が死亡した場合は、後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 (3)権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4)この他、権利行使の条件は、平成13年2月27日の臨時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 株式数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる

調整は、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月31日	40	440	55,000	75,000	55,000	55,000
平成12年2月9日	1,320	1,760	55,000	130,000	55,000	
平成12年3月16日	57	1,817	142,500	272,500	142,500	142,500
平成12年3月17日		1,817	142,500	415,000	142,500	
平成12年3月29日	1,280	3,097	64,000	479,000		
平成12年6月11日	6,194	9,291		479,000		
平成12年8月22日	1,000	10,291	127,500	606,500	430,500	430,500

- (注) 1 平成11年7月31日付の有償第三者割当における主な割当先は、ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合、ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合、他2名であります。
- 2 平成12年2月9日付の資本準備金の資本組入れとともに、平成12年2月9日付で平成12年2月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割しております。
- 3 平成12年3月16日付の有償第三者割当における主な割当先は、トランス・コスモス株式会社、イーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、他12名であります。
- 4 平成12年3月17日付で資本準備金の資本組入れを行っております。
- 5 平成12年3月29日付の新株引受権付社債の権利行使により資本金が増加しております。
- 6 平成12年6月11日付で平成12年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき3株の割合をもって分割しております。
- 7 平成12年8月22日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)については、発行価格600,000円、引受価格558,000円、発行価額255,000円、資本組入額127,500円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	3	-	19	2	1	823	847	-
所有株式数 (株)	-	210	-	150	13	1	9,918	10,291	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.04	-	1.46	0.13	0.01	96.37	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊川 暁	東京都品川区上大崎2-5-20	6,861	66.66
川手 広樹	東京都渋谷区代々木1-40-7	431	4.18
村本 理恵子	東京都世田谷区南烏山3-24-1	302	2.93
菊川 匡	東京都世田谷区砧4-13-12	240	2.33
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	150	1.45
吉田 勉	東京都調布市布田5-53-29	62	0.60
新妻 修	神奈川県相模原市下九沢2967-7	53	0.51
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	50	0.48
金子 博昭	和歌山県和歌山市毛見1505-2	49	0.47
株式会社エヌ・ティ・ティ エックス	東京都千代田区大手町1-6-1	36	0.34
計		8,234	80.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,291	10,291	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株式			
発行済株式総数	10,291		
総株主の議決権		10,291	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、下記の株主総会において新株予約権の付与を決議致しました。
(平成12年2月18日開催の臨時株主総会決議、平成12年2月21日開催の取締役会決議及び平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年2月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議および平成13年3月6日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成13年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 36
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。下記の株主総会において新株予約権の付与を決議致しました。

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、付与対象者の人数については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式

株式の数(株)	836を総株数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、3
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)もしくは発行日の終値のいずれか高い金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)もしくは発行日の終値のいずれか高い金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式所得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けておりますが、当社が属するインターネット業界は発展段階にあるため、積極的に事業を展開し業界内での地位を確保すること、経営基盤を強化することが企業価値の増大につながると考えております。よって当面は内部留保を厚くしていく方針であり、今のところ配当金による利益還元は実施しない予定であります。

なお、内部留保した資金については、収益基盤の強化及び新事業の展開に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)					1,990,000	515,000
最低(円)					359,000	89,000

(注) 1 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場されており、それ以前の株価及び株式売買高について該当事項はありません。

2 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

- (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	150,000	185,000	140,000	228,000	308,000	174,000
最低(円)	96,000	123,000	89,000	96,000	108,000	113,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		村 本 理恵子	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 時事通信社入社 平成元年4月 専修大学経営学部専任講師 平成3年10月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ)設立 代表取締役 平成4年4月 専修大学経営学部助教授 平成10年4月 専修大学経営学部教授 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役退任 平成12年4月 専修大学経営学部教授退任 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	302
代表取締役 社長		菊 川 暁	昭和40年7月4日生	昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成5年9月 株式会社ガーラ設立 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 慶応義塾大学大学院ビジネススク ールアントレプレナーズスクール 第1期生	6,861
取締役		川 手 広 樹	昭和42年11月10日生	昭和63年4月 デザインプロダクション入社 平成5年4月 フリーのデザイナーとして活動 平成6年10月 当社取締役(現任) 平成10年10月 取締役プロデュース局長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役(現任)	431
取締役		田 中 最代治	昭和8年6月10日生	平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成8年7月 株式会社ベルシステム24顧問 平成8年8月 株式会社ベルシステム24監査役 (現任) 平成11年11月 当社常勤監査役 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバ ー社取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	12
常勤 監査役		岡 田 行 進	昭和7年4月16日生	昭和30年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(旧株式会 社日本相互銀行、現株式会社三井 住友銀行)外国業務部長 昭和59年10月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)入社 昭和60年5月 株式会社オリエントファイナンス 常務取締役 昭和63年1月 株式会社オリエントファイナンス 専務取締役 平成2年8月 株式会社オリエントファイナンス 顧問 平成10年5月 セキュアードキャピタルジャパン 株式会社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		江 原 淳	昭和28年3月14日生	昭和53年4月 社団法人中央調査社入社 昭和58年7月 財団法人流通経済研究所入所 昭和62年4月 専修大学商学部専任講師 平成元年4月 専修大学商学部助教授	-

				平成7年4月 平成12年6月 平成13年4月	専修大学商学部教授 当社監査役(現任) 専修大学ネットワーク情報学部教授(現任)	
監査役		相馬健夫	昭和9年7月20日生	昭和32年4月 昭和56年7月 昭和60年11月 平成2年6月 平成5年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほホールディングス)入行 カナダ第一勧業銀行頭取 DKBインターナショナル社長 株式会社オリエントコーポレーション専務取締役国際事業部長 オリコ生命保険株式会社副社長 オリコ生命保険株式会社常勤監査役 株式会社ネットラーニング常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	-
計						7,606

(注) 常勤監査役岡田行進、監査役江原淳及び監査役相馬健夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		523,470		288,578	
2 受取手形及び売掛金	2	237,465		190,286	
3 繰延税金資産		3,668			
4 その他		78,682		16,567	
貸倒引当金		3,523		1,196	
流動資産合計		839,763	63.6	494,236	52.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		243		9,004	
減価償却累計額		31	212	1,331	7,672
(2)車両運搬具		3,605		3,605	
減価償却累計額		3,424	180	3,424	180
(3)工具器具備品		92,197		105,343	
減価償却累計額		26,318	65,879	41,084	64,258
有形固定資産合計			66,272		72,111
2 無形固定資産					
(1)営業権			7,500		5,000
(2)ソフトウェア			164,421		205,907
(3)連結調整勘定			39,373		29,530
(4)その他			4,124		4,453
無形固定資産合計			215,419	16.4	244,890
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		87,257		27,975
(2)長期前払費用			45,289		46,980
(3)敷金及び保証金			65,381		52,129
(4)繰延税金資産			491		
(5)その他					12,852
貸倒引当金					460
投資その他の資産合計			198,419	15.0	139,478
固定資産合計			480,111	36.4	456,480
資産合計			1,319,874	100.0	950,717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	51,682		42,576	
2	1年以内返済予定 長期借入金	29,760		25,800	
3	未払金	75,651		45,170	
4	未払法人税等	13,533		665	
5	賞与引当金	15,670		16,249	
6	その他	13,786		13,909	
	流動負債合計	200,085	15.2	144,372	15.2
固定負債					
1	長期借入金	40,306		14,506	
2	長期未払金	15,359		7,679	
	固定負債合計	55,665	4.2	22,185	2.3
	負債合計	255,750	19.4	166,558	17.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	資本金	606,500	45.9	606,500	63.8
	資本準備金	430,500	32.6	430,500	45.3
	連結剰余金又は欠損金()	26,304	2.0	252,841	26.6
	為替換算調整勘定	819	0.1		
	資本合計	1,064,123	80.6	784,158	82.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,319,874	100.0	950,717	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			866,760	100.0	856,016	100.0
売上原価			276,723	31.9	352,104	41.1
売上総利益			590,037	68.1	503,911	58.9
販売費及び一般管理費	1		525,983	60.7	662,288	77.4
営業利益又は営業損失()			64,054	7.4	158,376	18.5
営業外収益						
1 受取利息		687			651	
2 受取賃借料					1,800	
3 控除対象外消費税等		2,352				
4 雑収入		403	3,443	0.4	128	2,580
0.3						
営業外費用						
1 支払利息		2,873			1,561	
2 新株発行費		25,374				
3 持分法による投資損失		627			8,356	
4 雑損失		102	28,978	3.3	267	10,184
1.2						
経常利益又は経常損失()			38,518	4.5	165,981	19.4
特別利益						
1 固定資産売却益	2	8,400				
2 貸倒引当金戻入額			8,400	1.0	1,691	1,691
0.2						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	8,400			36,316	
2 固定資産売却損	4				319	
3 投資有価証券評価損					57,597	
4 事務所移転費用		760			4,520	
5 その他			9,160	1.1	10,781	109,533
12.8						
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			37,758	4.4	273,824	32.0
法人税、住民税 及び事業税		15,757			1,162	
法人税等調整額		2,209	13,548	1.6	4,160	5,322
0.6						
当期純利益又は当期純損 失()			24,210	2.8	279,146	32.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		2,094	2,094	26,304	26,304
当期純利益又は当期純損失 ()			24,210		279,146
連結剰余金又は欠損金() 期末残高			26,304		252,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		37,758	273,824
1 税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)			
2		28,753	71,269
2 減価償却費			
3		9,843	9,843
3 連結調整勘定償却			
4		10,587	578
4 賞与引当金の増加額			
5		3,523	1,867
5 貸倒引当金の増加(減少)額			
6		687	651
6 受取利息及び受取配当金			
7		2,873	1,561
7 支払利息			
8		25,184	
8 新株発行費			
9		627	8,356
9 持分法による投資損失			
10			57,597
10 投資有価証券評価損			
11			319
11 有形固定資産売却益			
12		8,400	
12 無形固定資産売却益			
13			4,092
13 有形固定資産除却損			
14		8,400	32,224
14 無形固定資産除却損			
15		112,961	47,179
15 売上債権の減少(増加)額			
16		22,649	9,105
16 仕入債務の増加(減少)額			
17		234	2,346
17 未払消費税等の増加(減少)額			
18		15,529	8,748
18 その他			
		43,448	46,024
小計			
19		687	651
19 利息及び配当金の受取額			
20		2,873	1,561
20 利息の支払額			
21		4,752	14,030
21 法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,510	60,964
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		54,500	
1 定期預金の払戻による収入			
2		51,233	39,258
2 有形固定資産の取得による支出			
3			28
3 有形固定資産の売却による収入			
4		148,608	124,050
4 無形固定資産の取得による支出			
5			41,319
5 無形固定資産の売却による収入			
6		72,066	20,150
6 投資有価証券の取得による支出			
7			12,660
7 関係会社の清算による収入			
8		45,729	2,700
8 保証金の支出			
9		656	15,951
9 保証金の回収			
10		46,375	29,111
10 長期前払費用の支出			
11			5,000
11 貸付による支出			
12			5,000
12 貸付金の回収			
13		10	1,143
13 その他投資の減少(増加)額			
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,847	144,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		31,380	29,760
1 長期借入金の返済による支出			
2		532,815	
2 株式の発行による収入			
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,435	29,760
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(減少)額		229,097	234,891
現金及び現金同等物の期首残高		294,372	523,470
現金及び現金同等物の期末残高		523,470	288,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 GALA KOREA INCORPORATED GALA KOREA INCORPORATEDは当期に株式を取得したため、持分法適用会社を含めております。 (2) 持分法適用会社の決算期は連結決算日と異なりますが、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 GALA KOREA INCORPORATED GALA KOREA INCORPORATEDは当連結会計年度末には清算を結了しております。 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	イ 有価証券 (イ)関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年 工具器具備品 5～15年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 在外子会社等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式にしております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は、1,670千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他投資の減少(増加)額」に含めて表示しておりました「保証金の回収」及び「長期前払費用の支出」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証金の回収」は40千円、「長期前払費用の支出」は1,670千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	関連会社株式 21,835千円	1	
2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,497千円	2	同左 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 広告宣伝費 108,077千円 役員報酬 86,239千円 給料手当 93,003千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 129,762千円 賃借料 91,036千円 広告宣伝費 76,174千円 役員報酬 73,336千円
2	固定資産売却益の内容 著作権 8,400千円	2	
3	固定資産除却損の内容 著作権 8,400千円	3	固定資産除却損の内容 建物 99千円 工具器具備品 3,992千円 ソフトウェア 32,224千円
4		4	固定資産売却損の内容 工具器具備品 319千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在) (単位：千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">523,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">523,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	523,470	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	523,470	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在) (単位：千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,578</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,578</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,578	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	288,578
現金及び預金勘定	523,470												
預入期間が3か月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	523,470												
現金及び預金勘定	288,578												
預入期間が3か月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	288,578												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,701千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	55,775千円	減価償却累計額相当額	9,073千円	期末残高相当額	<u>46,701千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,017千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,758千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	55,775千円	減価償却累計額相当額	23,017千円	期末残高相当額	<u>32,758千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	55,775千円																
減価償却累計額相当額	9,073千円																
期末残高相当額	<u>46,701千円</u>																
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	55,775千円																
減価償却累計額相当額	23,017千円																
期末残高相当額	<u>32,758千円</u>																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	14,586千円																
1年超	34,271千円																
合計	<u>48,857千円</u>																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	9,489千円																
減価償却費相当額	<u>9,073千円</u>																
支払利息相当額	<u>415千円</u>																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,422

当連結会計年度 (平成14年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,975

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成13年3月31日)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>売掛金償却自己否認額 2,595</p> <p>貸付金償却自己否認額 126</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,147</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 3,151</p> <p>未払事業税 1,112</p> <p>繰越欠損金 8,899</p> <p>評価性引当金 13,363</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 3,668</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 491</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 491</p> <p>繰延税金資産の合計 4,160</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成14年3月31日)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸付金償却自己否認額 126</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 540</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 4,687</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 17,941</p> <p>未払金 4,031</p> <p>繰越欠損金 98,734</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 126,061</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 482</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 482</p> <p>評価性引当額 126,543</p> <p>繰延税金資産の合計 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成13年3月31日)</p> <p>国内の法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7</p> <p>繰越欠損金 46.5</p> <p>連結調整勘定 10.9</p> <p>評価性引当金 19.5</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成14年3月31日)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>繰越欠損金 2.5</p> <p>連結調整勘定 1.5</p> <p>評価性引当額 44.2</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	役員1名			当社取締役	被所有 直接0.11%			新株引受権の付与(注1)	発行価額 総額 225,000,000円		
	役員7名			当社取締役	被所有 直接9.79%			新株引受権の付与(注2)	発行価額 総額 247,258,395円		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 株主総会の特別決議日平成12年6月9日に基づく付与であります。平成13年2月19日付でその権利は放棄されております。

(注2) 株主総会の特別決議日平成13年2月27日に基づく付与であります。条件については第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接66.66%			役員社宅貸与(注1)	2,350,000円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	103,403円35銭	76,198円46銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	2,444円00銭	27,125円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,391円61銭	(注2)

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづき算出したものであります。なお、期中に行われた株式分割は期首に行われたものとして算出しております。

(注2) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、平成13年8月の「経営改善計画」発表以来、マーケティングのインフラとしてコミュニティの供給をはじめ、「サイバーコップス」やオプトインメール配信システムのOEM供給、ネット上の生の声を活用した「バイラルシェアリサーチ」等の各種サービスによる『コミュニティ・トータル・ソリューション』への注力を進め、業績の改善に向けて努力してまいりました。</p> <p>今般、事業の選択と集中を更に進めることを目指し、メール広告事業で行っている、オプトインメールサービス「インフォアットメール (http://www.infomail.ne.jp)」を、メール広告を重点事業とする「ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社」と営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、本件の契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡契約書の内容</p> <p>株式会社ガーラ（以下甲という）と、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社（以下乙という）とは、営業の譲渡に関し、次の契約を締結する。</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 甲は、平成14年7月1日（以下譲渡日という）をもって、甲が譲渡日現在インターネットウェブサイト (http://www.infomail.ne.jp) において「インフォアットメール」等の名称で運営している、趣味・嗜好等の属性を登録した会員に対し、趣味・嗜好に関する電子メール広告を配信するダイレクト電子メール代行配信サービスを行う事業であって、甲が自ら直接もしくは甲と取引する広告代理店を経由して広告主から広告を請け負っている事業に関する営業（以下本営業という）を乙に譲渡し、乙はこれを譲受けるものとする。但し、本営業の細目については本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。なお、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ譲渡日を変更できるものとする。</p> <p>(譲渡財産)</p> <p>第2条 前条により甲から乙に譲渡すべき財産（以下譲渡財産という）は、譲渡日現在の甲の当該部門に属する流動資産、固定資産および</p>

固定負債とし、その細目は本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。

(譲渡価額および支払方法)

第3条 譲渡財産の譲渡価額は、原則として譲渡日における甲の帳簿価額を基準とした適正な金額とし、その具体的金額・支払方法・支払期日等については、甲乙協議のうえ決定する。

(引渡期日)

第4条 譲渡財産の引渡し期日は、譲渡日とする。ただし、手続き上の事由により必要あるときは、甲乙協議のうえ決定する。

(善管注意義務)

第5条 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産を管理しなければならない。

(従業員の取扱い)

第6条 乙は、甲の従業員を引き継がないものとする。

(株主総会の承認)

第7条 甲は、平成14年6月30日までに株主総会を開催し、本契約につきその承認を求める。

(効力の発生)

第8条 本契約は、前条に定める甲の株主総会の承認により効力を生じる。

(協議事項)

第9条 本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ決定する。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙各1通を保管する。

平成14年5月16日

甲：東京都渋谷区広尾1-1-39
株式会社ガーラ
代表取締役 菊川 暁

乙：東京都渋谷区桜丘町26-1
ジーエムオーメディアアンドソリューションズ
株式会社
代表取締役 廣末 紀之

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	29,760	25,800	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,306	14,506	2.6	自平成15年4月5日 至平成17年1月5日
その他の有利子負債				
合計	70,066	40,306		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,506	2,000		

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	486,920		216,904		
2	受取手形	40,320		36,230		
3	売掛金	177,547		128,171		
4	1年以内回収予定 長期貸付金	8,680				
5	前払費用	12,090		8,614		
6	繰延税金資産	3,668				
7	その他	8,159		2,935		
	貸倒引当金	246		111		
	流動資産合計	737,141	59.0	392,746	44.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	121		8,882		
	減価償却累計額	20	101	1,261	7,621	
(2)	車両運搬具	3,605		3,605		
	減価償却累計額	3,424	180	3,424	180	
(3)	工具器具備品	77,179		99,707		
	減価償却累計額	17,344	59,834	38,748	60,959	
	有形固定資産合計		60,116		68,760	7.8
2 無形固定資産						
(1)	営業権		7,500		5,000	
(2)	特許権		769		650	
(3)	商標権		2,315		2,718	
(4)	ソフトウェア		178,772		219,637	
(5)	電話加入権		741		786	
	無形固定資産合計		190,098		228,792	26.1
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		65,422		27,975	
(2)	関係会社株式		81,644		60,000	
(3)	関係会社長期貸付金		2,965			
(4)	長期前払費用		45,289		46,980	
(5)	繰延税金資産		491			
(6)	保証金		65,381		52,129	
	貸倒引当金		13			
	投資その他の資産合計		261,180		187,086	21.3
	固定資産合計		511,395		484,639	55.2
	資産合計		1,248,537		877,386	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	59,071		37,103	
2		1年内返済予定長期 借入金	15,804		14,004	
3		未払金	66,080		36,353	
4		未払費用	5,761		5,892	
5		未払法人税等	13,353		475	
6		未払消費税等	69		1,106	
7		前受金	315		2,270	
8		預り金	1,758		1,672	
9		賞与引当金	13,094		12,243	
10		その他	73			
		流動負債合計	175,381	14.0	111,121	12.7
固定負債						
1		長期借入金	22,721		8,717	1.0
		固定負債合計	22,721	1.9	8,717	13.7
		負債合計	198,102	15.9		
(資本の部)						
	1	資本金	606,500	48.6	606,500	69.1
		資本準備金	430,500	34.5	430,500	49.1
		その他の剰余金又は その他の欠損金() 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	13,434		279,452	
		その他の剰余金又は その他の欠損金()合計	13,434	1.0	279,452	31.9
		資本合計	1,050,434	84.1	757,547	86.3
		負債・資本合計	1,248,537	100.0	877,386	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			783,936	100.0		732,572	100.0
売上原価			250,459	32.0		280,837	38.3
売上総利益			533,476	68.0		451,734	61.7
販売費及び一般管理費	1		484,597	61.8		624,349	85.2
営業利益又は営業損失()			48,879	6.2		172,615	23.5
営業外収益							
1 受取利息		975			256		
2 受取賃借料	2	1,820			1,800		
3 受取手数料	2	1,250					
4 雑収入		381	4,427	0.6	128	2,184	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,834			901		
2 新株発行費		26,003					
3 貸倒損失					211		
4 雑損失			27,838	3.6	56	1,169	0.2
経常利益又は経常損失()			25,468	3.2		171,599	23.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3				34,273		
2 投資有価証券評価損					57,597		
3 事務所移転費用		760			4,520		
4 その他			760	0.1	19,764	116,155	15.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			24,708	3.1		287,754	39.3
法人税、住民税及び 事業税		15,577			972		
法人税等調整額		2,209	13,368	1.7	4,160	5,132	0.7
当期純利益又は 当期純損失()			11,339	1.4		292,886	40.0
前期繰越利益			2,094			13,434	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			13,434			279,452	

売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費		33,333	13.3	18,764	6.7
業務委託費		211,897	84.6	257,372	91.6
経費		5,228	2.1	4,700	1.7
売上原価		250,459	100.0	280,837	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成13年6月26日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			13,434
利益処分額			
次期繰越利益			13,434

損失処理計算書

		当事業年度 株主総会承認日 平成14年6月25日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			279,452
損失処理額			
次期繰越損失			279,452

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成12年8月22日の有償一般募集による新株式発行(1000株)は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価格との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成12年8月22日の新株式発行に係る引受価格と発行価格の差額の総額42,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合と比べ、当期の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は、42,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。	

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (外貨建取引等会計処理) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審査議会平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 37,164株 発行済株式総数 10,291株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 37,164株 発行済株式総数 10,291株
2 関係会社に対する債権・債務 買掛金 13,195千円	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 107,709千円 役員報酬 79,041 給料手当 89,503 賞与引当金繰入額 3,784 減価償却費 20,277 営業権償却 2,500 地代家賃 36,261 長期前払費用償却 2,192 貸倒引当金繰入額 259 販売費に属する費用のおおよその割合 58% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42%	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 126,514千円 賃借料 86,076 広告宣伝費 76,174 役員報酬 64,336 ソフトウェア償却 34,747 減価償却費 20,305 賞与引当金繰入額 9,005 長期前払費用償却 8,420 営業権償却 2,500 貸倒引当金繰入額 27 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%
2 関係会社に対する事項 受取賃借料 1,820千円 受取手数料 1,250千円	2
3	3 固定資産除却損の内容 建物 99千円 工具器具備品 1,949千円 ソフトウェア 32,224千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,701千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	55,775千円	減価償却累計額相当額	9,073千円	期末残高相当額	<u>46,701千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,017千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,758千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	55,775千円	減価償却累計額相当額	23,017千円	期末残高相当額	<u>32,758千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	55,775千円																
減価償却累計額相当額	9,073千円																
期末残高相当額	<u>46,701千円</u>																
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	55,775千円																
減価償却累計額相当額	23,017千円																
期末残高相当額	<u>32,758千円</u>																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	14,586千円																
1年超	34,271千円																
合計	<u>48,857千円</u>																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	9,489千円																
減価償却費相当額	9,073千円																
支払利息相当額	<u>415千円</u>																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 貸付金償却自己否認額 126千円 賞与引当金繰入限度超過額 2,430 未払事業税 1,112 繰延税金資産(流動)合計 3,668 繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 491 繰延税金資産(固定)合計 491 繰延税金資産の合計 4,160	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 貸付金償却自己否認額 126千円 賞与引当金繰入限度超過額 3,607 投資有価証券評価損自己否認額 17,941 未払金 4,031 繰越欠損金 97,678 繰延税金資産(流動)合計 123,384 繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 482 繰延税金資産(固定)合計 482 評価性引当額 123,866 繰延税金資産の合計 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 住民税均等割等 3.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9 事業税の軽減税率の影響 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 住民税均等割等 0.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 評価性引当額 43.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	102,073円09銭	73,612円60銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	1,144円72銭	28,460円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,120円18銭	(注1)

(注1) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、平成13年8月の「経営改善計画」発表以来、マーケティングのインフラとしてコミュニティの供給をはじめ、「サイバーコップス」やオプトインメール配信システムのOEM供給、ネット上の生の声を活用した「バイラルシェアリサーチ」等の各種サービスによる『コミュニティ・トータル・ソリューション』への注力を進め、業績の改善に向けて努力してまいりました。</p> <p>今般、事業の選択と集中を更に進めることを目指し、メール広告事業で行っている、オプトインメールサービス「インフォアットメール (http://www.infomail.ne.jp)」を、メール広告を重点事業とする「ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社」と営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、本件の契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡契約書の内容</p> <p>株式会社ガーラ（以下甲という）と、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社（以下乙という）とは、営業の譲渡に関し、次の契約を締結する。</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 甲は、平成14年7月1日（以下譲渡日という）をもって、甲が譲渡日現在インターネットウェブサイト (http://www.infomail.ne.jp) において「インフォアットメール」等の名称で運営している、趣味・嗜好等の属性を登録した会員に対し、趣味・嗜好に関する電子メール広告を配信するダイレクト電子メール代行配信サービスを行う事業であって、甲が自ら直接もしくは甲と取引する広告代理店を経由して広告主から広告を請け負っている事業に関する営業（以下本営業という）を乙に譲渡し、乙はこれを譲受けるものとする。但し、本営業の細目については本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。なお、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ譲渡日を変更できるものとする。</p> <p>(譲渡財産)</p> <p>第2条 前条により甲から乙に譲渡すべき財産（以下譲渡財産という）は、譲渡日現在の甲の当該部門に属する流動資産、固定資産および固定負債とし、その細目は本契約締結後、甲乙</p>

	<p>協議のうえ決定する。</p> <p>(譲渡価額および支払方法) 第3条 譲渡財産の譲渡価額は、原則として譲渡日における甲の帳簿価額を基準とした適正な金額とし、その具体的金額・支払方法・支払期日等については、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(引渡期日) 第4条 譲渡財産の引渡し期日は、譲渡日とする。ただし、手続き上の事由により必要あるときは、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(善管注意義務) 第5条 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産を管理しなければならない。</p> <p>(従業員の取扱い) 第6条 乙は、甲の従業員を引き継がないものとする。</p> <p>(株主総会の承認) 第7条 甲は、平成14年6月30日までに株主総会を開催し、本契約につきその承認を求める。</p> <p>(効力の発生) 第8条 本契約は、前条に定める甲の株主総会の承認により効力を生じる。</p> <p>(協議事項) 第9条 本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙各1通を保管する。</p> <p>平成14年5月16日</p> <p>甲：東京都渋谷区広尾1-1-39 株式会社ガーラ 代表取締役 菊川 暁</p> <p>乙：東京都渋谷区桜丘町26-1 ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社 代表取締役 廣末 紀之</p>
--	---

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
(株)ガイアックス	976	12,272
トライベック・ストラテジー(株)	318	5,300
イーヒルズ(株)	96	4,800
(株)ワイノット	31	1,643
(株)オプト	20	1,300
(株)ぐるなび	10	1,290
(株)キュービック	200	1,200
(株)イーウェブ	60	120
(株)ディスクロージャーバンク	1	50
計	1,712	27,975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	121	8,882	121	8,882	1,261	1,261	7,621
車両運搬具	3,605			3,605	3,424		180
工具器具備品	77,179	26,037	3,509	99,707	38,748	22,350	60,959
有形固定資産計	80,905	34,920	3,631	112,195	43,434	23,611	68,760
無形固定資産							
営業権	12,500			12,500	7,500	2,500	5,000
特許権	955			955	305	119	650
商標権	2,502	705		3,207	488	302	2,718
ソフトウェア	191,252	107,837	34,117	264,971	45,333	34,747	219,637
電話加入権	741	45		786			786
無形固定資産計	207,951	108,587	34,117	282,421	53,628	37,669	228,792
長期前払費用	48,045	11,974	3,533	56,486	9,505	8,420	46,980
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の増加は主に事務所移転に伴う建物造作であります。
 工具器具備品の増加は主に事務所移転に伴う備品購入、サーバー及びネットワーク設備の増設であります。
 ソフトウェアの増加は主に既存サービスのバージョンアップ及び新規サービスのソフトウェア開発に伴うものであります。

2. ソフトウェアの減少は主に既存サービスの中止に伴うソフトウェアの除却であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		606,500			606,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,291)			(10,291)
	普通株式 (千円)	606,500			606,500
	計 (株)	(10,291)			(10,291)
	計 (千円)	606,500			606,500
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	430,500			430,500
	計 (千円)	430,500			430,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259	111	175	83	111
賞与引当金	13,094	12,243	13,094		12,243

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	812
預金	
普通預金	116,091
定期預金	100,000
預金計	216,091
合計	216,904

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	35,600
カシオ計算機(株)	630
合計	36,230

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月満期	6,675
" 5月 "	12,961
" 6月 "	6,932
" 7月 "	9,660
合計	36,230

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	26,670
アサヒビール(株)	15,750
アスクル(株)	9,818
ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)	9,240
凸版印刷(株)	6,805
その他	59,887
合計	128,171

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
177,547	762,665	812,041	128,171	86.4	73

二 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ガーラウェブ	60,000
合計	60,000

ホ 保証金

区分	金額(千円)
(有)広尾プロパティーズ	46,089
(株)麻仁商会	3,700
神野 善太	1,880
その他	460
合計	52,129

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
トライベック・ストラテジー(株)	15,641
ソフトバンクモバイルテクノロジー(株)	6,158
(株)パラダイス・カフェ	2,625
デジプリ(株)	1,880
(株)イースト・サイド	1,680
その他	9,117
合計	37,103

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第8期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第9期中)
自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業
内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2
項第8号(営業譲渡)の規定に基づく臨時報
告書であります。 | 平成14年5月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株 式 会 社 ガ ー ラ

代表取締役社長 菊 川 曉 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株 式 会 社 ガ ー ラ

代表取締役社長 菊 川 曉 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株式会社 ガーラ

代表取締役社長 菊 川 暁 殿

監 査 法 人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社 ガーラ

代表取締役社長 菊 川 暁 殿

監 査 法 人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。